

令和6年度事業計画

基本方針

- 1 国民の信頼に応える土地家屋調査士制度の使命遂行
- 2 社会情勢の変化・制度の改革に伴う組織対応
- 3 土地家屋調査士制度の広報と会員の社会的地位の更なる向上
- 4 会員業務の研修・研究の充実
- 5 社会貢献活動の推進

総務部

- 1 倫理規程の研究及び啓発
- 2 法令・会則等の遵守の徹底
- 3 主管規程等の精査及び改廃の提案
- 4 調査士会規程の新設・改廃の検討及び規程集の管理
- 5 非調査士の調査・排除対策及び調査士制度の普及啓発
- 6 情報公開への対応
- 7 個人情報保護への対応
- 8 会員の業務紛争への対応
- 9 紛議調停への対応
- 10 紹介事件への対応
- 11 危機管理への対応
- 12 事務合理化への対応
- 13 支部との連絡協調
- 14 関係官庁との連絡協調
- 15 近隣会との連絡協調
- 16 友好団体との連絡協調
- 17 事務局職員の労務管理及び福利厚生
- 18 その他、他の部の所掌に属さない事項

財務部

- 1 入会金及び会費の徴収並びに予算の適正な管理
- 2 支出入決議書の決済
- 3 業務用統一用紙の頒布
- 4 参考図書の斡旋
- 5 経理事務の改善
- 6 全国国民年金基金土地家屋調査士支部への加入促進
- 7 土地家屋調査士賠償責任保険の加入促進
- 8 災害対策備蓄計画に基づく必要物資の備蓄・管理
- 9 宇都宮市土地区画整理事業に伴う新会館建設への対応

業務部

- 1 会員の業務の相談、指導、連絡、改善のための企画立案に関する事項
- 2 業務関係法規等の調査研究に関する事項
- 3 境界及び境界標の調査研究、並びに資料管理に関する事項
- 4 地図の調査、作成、整備等への対応及び調査研究に関する事項
- 5 業務に係わる法務局との協議に関する事項
- 6 苦情相談の対応に関する事項(業務対応委員会)
- 7 筆界特定制度への対応及び調査研究に関する事項(筆界調査委員及び特定測量受託希望者)
- 8 筆特ADR連携会議への対応に関する事項
- 9 オンライン申請推進・サポートに関する事項
- 10 新入会員への業務に関する事項
- 11 境界問題解決センターとちぎへの対応に関する事項
- 12 境界問題連絡協議会への対応に関する事項
- 13 民間等電子基準点検討委員会に関する事項
- 14 公嘱協会への対応に関する事項
- 15 その他公共・公益に係わる事業の推進に関する事項

研修部

- 1 業務に関する研修事業の企画・運営
 - ①業務研修会の開催(会員研修会)
 - ②支部開催研修会の協力
 - ③土地家屋調査士特別研修(ADR特別研修)への対応
 - ④公開講座の開催
 - ⑤希望者研修会の開催
 - ⑥年次研修の開催
 - ⑦土地境界鑑定研修運営委員会の研修会の開催
 - ⑧その他の研修会の開催
- 2 研修事業の研究
 - ①調査士継続学習(調査士CPD)制度への対応
 - ②研修情報の収集及び研修体系の研究
 - ③講師登録制度の構築

広報部

- 1 会報とちぎの編集及び発行
- 2 一般向広報活動等の推進(調査士制度のPR)
- 3 表示登記無料相談会等の開催
- 4 日調連、関プロ等広報活動への協力
- 5 法務局休日無料相談所開設への協力、相談員の派遣
- 6 ホームページの管理
- 7 友好団体との広報活動に関する事項
- 8 会員の福利厚生に関する事項
- 9 日本司法支援センター(法テラス)との連絡協調
- 10 災害協定に関する事項
- 11 空き家対策に関する事項

境界問題解決センターとちぎ

- 1 受付面談事件・相談事件・調停事件への対応
- 2 法務大臣認証への対応(変更届・事業報告など)
- 3 連合会への対応(事件報告)
- 4 広報活動
- 5 受付面談員・相談員・調停員の新規募集
- 6 研修会の開催
 - ①受付面談員・相談員・調停員・事務局への研修
 - ②ADR認定土地家屋調査士への代理業務活用支援研修
 - ③本会共催による会員研修会の企画・設営
- 7 弁護士会・法務局筆界特定室・法テラス等との連携
- 8 運営に関する研究
- 9 他会センターとの情報交換

境界問題連絡協議会運営委員会

- 1 境界問題連絡協議会の運営に関する事項

オンライン申請推進委員会

- 1 オンライン申請手続きの利用促進に関する事項

会館再築委員会

- 1 宇都宮都市計画事業 小幡・清住土地区画整理事業への対応
- 2 新会館建設の推進

会長諮問委員会の設置

- 1 理事と支部長の兼務に関する検討
- 2 支部再編に関する検討
- 3 新会館竣工に伴う比例会費の在り方に関する検討